

評価表 A に関する説明と自己評価の内容

基 準	評価項目	得点率(%)	自己評価の内容 (上段：取組めた 下段：対応できていない)
基準i: 国際的な地質学的重要性を有するサイトや景観が、(iC)保護・(iD)教育・(iE)研究・(iF)持続可能な開発が一体となった概念によって管理された、(iA)単一の、統合された地理的領域でなければならない。ユネスコ世界ジオパークは、明確に定義された境界線と、その機能を全うするための適切な面積を持ち、また科学の専門家によって独立に確かめられた 国際的に重要な地質遺産 を含まなくてはならない。	iA:統合された領域 iB:地質遺産の国際的価値、地質多様性、特異性 iC:地質サイトの保全 iD:教育 iE:研究 iF:持続可能な経済開発	93.7	記念物や名勝などの国指定を受けている地質学的重要性を有するサイトが多くあり、国際的に価値が認められている。これらのサイトを中心に保全、教育、ツーリズム等の活動を積極的に行っている。 事務局内に複数の言語で対応できるスタッフが不在である点と、独自のスマートフォン向けアプリの開発の項目に対応できなかった。また、パートナーシップ協定事業については、制度を検討中のため、対応できていない。
基準 ii: 当該地域の 自然・文化遺産のあらゆる分野と関連したその遺産 をもって、我々が暮らす変動する惑星の中で、 社会が直面している重要課題への意識を高める目的で、活用されるべき である。そこには、(iiB) 地球科学のプロセス、ジオハザード、気候変動、地球の自然資源の持続的利用の必要性、生命の進化と先住民のエンパワーメントに関する(iiC)、知識と理解の増大が含まれるが、それに限定されない。	iiA.1:他の自然遺産－生物学的 iiA.2:有形文化遺産 iiA.3:無形文化遺産 iiB:地球科学のプロセス・気候変動・自然災害・再生可能エネルギーに関連したトピック iiC:持続的利用の必要性	92.7	自然遺産や生物多様性、有形・無形文化財の把握や保護、啓発を行っている。また、市の取組も含め、防災教室等で自然災害や再生可能エネルギーに関連した取組を進めた。 文化遺産の分野で活動する団体及び採鉱事業者とのパートナーシップ協定は締結していない。
基準 iii: 国の法令のもとで 法的位置づけのある管理運営団体 を有する地域でなければならない。(iiiB) 管理運営団体は、ユネスコ世界ジオパークのエリア全体を十分に扱うために 適切な能力を有するべき である。	iiiA:管理運営団体 iiiB:適応な能力	88.9	専門職員を配置するとともに、協議会に各専門部会を組織し運営している。保全活動・教育・インフラ・ガイド育成などの予算を計上し管理している。来訪者の分析は、佐渡観光交流機構と共同で実施している。 国・県とのパートナーシップ協定は締結していない。複数分野の専門職員の雇用やパートナーシップ協定は対応できていない。
基準iv: 申請地域が世界遺産や生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）といった 他のユネスコ認定サイトと重複する場合 、要請は明確に根拠づけられ、かつ、ユネスコ世界ジオパークが他の認定と独立してブランド化されながら相乗効果を出すことで、（その地域に）どう価値を付加できるのか証拠を示さなければならない。（無形文化遺産には該当しないが、ラムサールやNatura 2000などのユネスコ外の国際指定に該当する(ivA)）	ivA.1:ユネスコ認定サイトと重複する認定 ivA.2:その他（ユネスコ以外）の国際認定地域または／および国際ノミネート（ラムサール、ナチュラ2000など）	—	・現在は、他にユネスコに認定されているプログラムは無い。

基 準	評価項目	得点率(%)	自己評価の内容 (上段：取組めた 下段：対応できていない)
基準v: ジオパークの重要な利害関係者として、地域社会(vA)や先住民(vB)を積極的に巻き込むべきである。地域社会との連携のもと、 地域住民の社会的・経済的ニーズに応え 、彼らが住んでいる景観を保護し、彼らの文化的アイデンティティを保全する、共同管理運営計画が策定され実行される必要がある。すべての関連する地域・地域の関係者・公共機関は、ユネスコ世界ジオパークの管理運営に参加することが推奨される。 科学と併せて、地域や先住民の知識・慣習・管理制度が、その地域の計画や管理に含まれるべきである。	vA: 地域社会 vB: 先住民	85.0	地方自治体や地域社会の代表者、専門分野の機関が協議会に加入し、管理運営に参加している。
			景観・環境・文化の保護、保存などについて、現在の基本計画には触れていない。
			※「vB 先住民」については、該当なし。
基準vi: GGNにおいて、 経験と助言を共有し、共同プロジェクトに取り組む ことが推奨される。GGN への加盟は義務である。	viA: ネットワーキング	88.9	新潟圏域のジオパーク（糸魚川・苗場山麓）を中心に、共同のプロジェクトに参画し、積極的に協力・活動している。 過去4年間は国外との交流がない。他のジオパークとの連携協定も正式なものはない。
基準vii: 地質遺産の保護に関連する地域や国内の法令を尊重 しなければならない。ユネスコ世界ジオパークにおいて位置づけのなされた地質遺産サイトは、いかなる申請にも先立って、法的に保護されなければならない。同時に、ユネスコ世界ジオパークは、地域や国内において地質遺産の保護を推進するために活用されるべきである。(viiB) 管理運営団体は、ユネスコ世界ジオパーク内において、化石・鉱物・磨かれた岩石・いわゆる「石の店」で通常見られるタイプの 装飾用の石等の地質学的なものの売買に直接関わってはならず （いかなる産地のものであろうとも）、 地質学的な物質の持続可能でない取引全般を積極的に防ぐべきである。 責任ある活動であり、サイトの管理運営として最も有効で持続的な手法の一部であるとはっきり説明ができる場合、ユネスコ世界ジオパーク内の自然再生可能なサイトから、科学や教育目的のために、地質学的な物質の持続可能な採集を許可できる場合がある。こうしたシステムに基づいた地質学的な物質の取引は、地域の実情を考慮した際にそのグローバル・ジオパークにとっての最良の選択肢として、明確かつ公に説明され、根拠づけられ、監視される場合、例外として容認される場合がある。このような状況は、個々のケースごとにユネスコ世界ジオパーク・カウンスルによって承認されることが前提となる。	viiA: 地質遺産の保護 viiB: 地質学的なものの販売	94.7	名勝・天然記念物や、市指定文化財などで地質遺産が保護されている。鉱物販売業者とも定期的に話し合いをし、ジオパークの理念を伝えている。 話し合いはしているものの、岩石販売は行われている。
	合計	91.9	